

ロシア東部地域と日本の投資協力の現状・課題・展望

極東ザバイカル協会事務局長代理 アナトリー・G・プーリ

口日投資協力が始まって約40年になる。

1960年代、1970年代に口日経済関係で重要な地位を占めていたのは、ロシア東部地域の天然資源開発関連の大規模プロジェクトだった。これらのプロジェクトの実施を受けて、まずロシア側は、シベリアと極東地域の工業に必要な設備品や機械を日本から購入し、決済手段としてロシアから生産物の一部が日本側に供給された。9件のコンベンションに関する基本協定は、主に木材部門と燃料・エネルギー部門に関するものだった。

例えば、南ヤクート石炭鉱床に関する基本協定は、ロシア産コークスや発電用石炭の対日輸出増加に一役買った。同時に、1980年代の日本による契約済み石炭の購入拒否は、ロシアの対日国家債務の一因となった。

1993年に対外経済銀行で日本人投資家の外貨口座（約10億ドル）が「凍結」されたことは、口日経済関係における最大の否定的要因となった。

ロシアの経済状況が変化し日本側のコークス需要が縮小したことにより、両国は日本の投資や技術を誘致する合弁企業の設立などの新しい協力の形式と方法を探すことを余儀なくされた。1990年代、ロシア極東地域では日本の資本による企業が急速な成長を遂げた。この時期、税制上の特典、特に3年間の利益税免除措置は、投資家たちにとって良い意味での刺激となった。口日合弁企業の成功例として、木材部門の「イギルマ・大陸」や「STSテクノロジー」、通信分野の「ポストーク・テレコム」などを挙げることができる。

日本がロシア極東経済に投資する上で、統制経済から市場経済への移行期に設立された幾つかの口日合弁企業の失敗例が障害となっている。当時は投資を保護するメカニズムがなく、為替、関税、租税管理制度が構築されただけだった。合弁企業の設立者たちは、かなりの利益を得ながらもロシアの経済情勢と法基盤の変化への対応が間に合わず定款文書を修正しなかった。その結果、例えば、サハリンの「サンタ・リゾート」や「サハリン・サッポロ」の事例のように、口日の設立者たちの間で争議が発生した。

当時ロシアの企業が、生産活動を発展させるよりも早急に利益を引きだすことを考えていたのは周知の事実である。間もなく口日合弁企業の多くが活動を停止し、残ったものは物流の「仲介」業務に止まった。

1990年代における2国間投資協力は総じて不安定且つ相

互の可能性に見合わないものだったと評価できよう。ロシアに対する外国投資の累計に占める日本の割合は1.2%以下だった。

ロシアの改革を支援するために、日本政府は1990年代に一連の対ロシア経済支援プログラム（約60億ドル）を打ち出した。拠出金の一部は具体的な案件の実施枠内での日本からの機械・プラント購入に当てられた。例えば、株式会社「ロステレコム」と日本の「住友商事」によるモスクワ～ハバロフスク間無線通信ラインの再建事業には、2億ドルが使われることになっていた。また、サンクトペテルブルグの「インプリス（Impul's）」工場における電子レンジ製造ライン設置、株式会社カマズ（KamAz）のエンジン工場の設備更新、その他のプロジェクトに、4億ドルが割り当てられていた。さらに、人道支援クレジットは5億ドルにのぼり、その一部が投資案件に転用された。しかし、1990年代末、共同案件への融資に国家保証を要求するという国際協力銀行（JBIC）の厳しい態度などの理由により、両国は日本の対口支援の有効な使い道について合意することができず、割り当てられた資金の大部分が活用されなかった。

1997年11月に2国間協力の拡大を見込んだ「エリツィン・橋本プラン」が打ち出された後、投資を巡る相互協力の展望が明るくなった。しかし、ロシアの大規模投資プロジェクトに対する日本経済界の全体的な見方は依然として冷静だった。そこで、両国政府レベルで投資活動保証制度の樹立に向けた作業が活発になった。2国間投資協力の主要な組織的・法的基盤となったのが、1998年11月の小淵首相訪口時に調印された「口日投資保護協定」である。

1999年、ロシアの国家登記簿に日系企業220社が加わった。このうち、44社が100%日本出資の会社、173社が口日合弁の株式会社であった。そのほか、84の駐在事務所が登記された。この時期に活動していた企業の60%以上が貿易仲介業務やコンサルタント業務に従事していた。残りは石油採掘及び石油加工、軽工業、農産物・木材・二次原料の加工、建設、食品加工の分野で活動していた。

「1996 - 2005年ロシア極東ザバイカル地域経済・社会発展連邦特別プログラム」の実現に向けた日本人投資家の誘致は、口日投資協力が活発化する上で重要なステップとなった。6つの最優先案件が特定された。それらは、ブレヤ水力発電所（アムール州）の完成、アニワ地区（サハリン州）

のガス鉱床開発、複合金属総合処理基地「エレクトルム」の設立（沿海地方）「ベルゲ～ヤクーツク」間ガスパイプライン第3支線の建設、「オホーツク海沿岸～ペトロパブロフスク・カムチャツキー」間、「サハリン～コムソリスク・ナ・アムレー～ハバロフスク～ウラジオストク」間ルートのガスパイプライン建設である。

ロシア連邦通商代表部と経団連日口経済委員会の後援で、1999年1月、プロジェクトの説明会が東京で開催された。さらに1999年2月札幌市で開かれた日口ワークショップでは、これらのプロジェクトの実現に日本側が可能な範囲で参加するという決定がなされた。1999年3月には、第4回日口政府間委員会極東分科会が東京で開催され、ロシア側が予備的な事業化調査（F/S）を行うことで合意した。このF/Sがまとまりしだい、経団連日口経済委員会は、日本企業の将来的な参加を見越して、諸プロジェクトのF/Sに必要な資金を無償提供するよう日本政府に要請することになっていた。

2000年には、日本政府はブレヤ水力発電所の事業化調査に約40万ドルを拠出し、調査は既定の期限内に終了した。その後、日本側の企業は、日本政府が商品・サービスの輸出振興の目的で自国商社に提供する資金を使って、ブレヤ水力発電所建設に融資することを提案した。この際JBICは、融資期間15年、円建て、金利7 - 8%という条件をつけた。しかも、融資を受けるには、拠出資金の50%相当の日本製プラントを購入するという、可能とは思えない条件が付与されていた。何故なら、ブレヤ水力発電所はロシア製プラントを使用する予定で設計されていたからである。提示された融資提供条件は「ロシア統一電力システム（UES）」には受け入れられなかった。しかしながらUESは、ブレヤ水力発電所に関する協力関係には将来性があると考えている。特に、この協力は「京都議定書」実施枠内での直接融資という形で、実行が可能であるとみられている。

日本政府はザルビノ港整備計画の予備作業に資金を拠出した。作業は既定の期限内に実施された。しかし、港が株式会社化された結果、ザルビノ港は単一の企業プロジェクトとして成り立たなくなり、民間企業側は再建費用を工面できなかった。

以上に挙げたプロジェクトに参加する可能性を徹底研究した経験を踏まえ、日本側は2000年、2001年のワークショップで、それらに続くプロジェクトに対する態度を変えた。日本政府の拠出した資金が新たなF/Sではなく、既存の調査内容をJBICの要求に基づいて仕上げる作業に当てられただけでなく、各プロジェクトについて日本側がロシア連邦政府の保証を要求したことにその変化が現れた。

2002年、ガスパイプライン関連の3案件（サハ共和国、ハバロフスク地方、カムチャツカ州）のF/Sを日本側が完了した。しかし、ロシア連邦政府がそれらに対する保証を拒否したため協力は実現しなかった。プロジェクトはロシア側が独自に実施している。

1990年代、投資家たちはロシアの不安定なマクロ経済状況に直面し、資本投資しても将来的な利益を獲得できないのではないかという不信感を募らせた。差し押さえを特徴とする課税制度は、脱税およびキャピタルフライトを促進し、投資誘致に影を落とす否定的要素であった。また、不完全な財産権保護制度や汚職が、投資環境を悪くしていった。

日本には、「石橋をたたいて渡る」ということわざがある。このことわざは、橋が壊れないあいだ長期間「たたき続け」、そのために橋が壊れた際には、「渡らなくて良かった」と考える、日本の企業家の特性を映し出している。換言すれば、リスクを避けるために、決定を先延ばしにする傾向であるとも言えよう。

世紀の変わり目における日本の対ロシア連邦投資額（サハリン石油ガス関連プロジェクトは除く）は、ごく僅かであった。ロシア側の統計によると、2000年1月1日現在の日本の直接投資累計額は3億5,700万ドルだった。さらに2000年には、ロシアからの日本資本の撤退が続いた。日本の対口投資累計額は、この期間に8,200万ドル減少した。これら全ては、ロシアと諸外国との投資協力において、日本の占める割合が縮小したことを意味している。つまり、日本経済界は融資という形での相互関係にこだわり続け、ロシア経済への直接投資に対して非常に用心深い態度をとったのである。

21世紀初頭における日口関係の特徴は、政治的対話の活発化と相互理解の深まりである。ロシア東部地域における日口投資協力を質的に新しい水準に引き上げるための前提条件が生まれた。同時に、対立事項が少なくなった為にかつての緊張がほぐれ、両国間の共通利益が拡大したことがこの時期の特色である。

2003年の日本の対口経済投資は10億ドルを超えた（2002年は4億4,100万ドル）。そのうち9億6,000万ドルは工業分野への投資（投資国別順位中第5位）に向けられたものだった。サハリン・プロジェクトを含めれば、日本の対口経済投資の累計額は、2004年1月1日現在で19億ドルに達し、日本はロシア連邦全体に対する投資国のなかで第10位を占めている。一方、日本の直接投資額については13億5,300万ドルで第6位である。

2003年、日本はロシア極東ザバイカル経済に8億2,080

万ドルを投資した。これは2002年（2億6,300万ドル）の3倍であった（グラフ1参照）。

ロシア極東における日経済協力にとって燃料エネルギー産業が戦略的領域となっている。もっとも将来性が見込めるのは日本企業数社が参画するサハリン石油ガス関連プロジェクト（サハリン及びサハリン）の実現である。

2003年の日本の対サハリン州投資額は7億8,380万ドル。これは2002年（2億3,340万ドル）の3.5倍である（表1参照）。

2003年、サハリン州では125社の日合弁企業が登記され、それらの定款資本における日本投資額は3,610万ドルだった。日合弁企業の大部分は貿易・仲介業者で、原料輸出に従事していた。

日本からの投資誘致に関し、サハリン州以外では沿海地方が重要な地位を占めている。2003年、日本のロシア極東ザバイカル地域経済に対する投資総額に占める沿海地方の割合は3.1%であった（グラフ2・3参照）。金額にして2,590万ドル（2003年1 - 9月）だった。これらの投資が最も集中したのは、公開株式会社「ダリモレプロダクト」（水産会社）、非公開株式会社「STSテクノウッド」（木材加工、プラストゥン市）、株式会社「ポストーク・テレコム」（電力系サービス・無線通信）、公開株式会社「NBAMR」（水産業、ナホトカ市）、有限会社「ベルサイユ」（ホテル）、公開株式会社「ウラジオストク航空」（航空輸送業）であった。

グラフ1．日本の対極東ザバイカル地域への投資動向（1995 - 2003年）

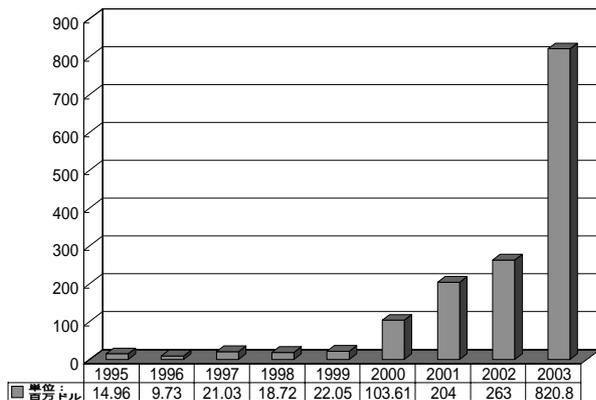


表1．日本の対ロシア極東ザバイカル地域への投資動向（2001 - 2003年 / 単位：百万ドル）

	2001	2002	2003
サハリン州	157.5	233.4	783.8
沿海地方*	29.7	19.8	25.9
ハバロフスク地方	5.8	2.2	1.8
カムチャツカ州	11.1	7.2	6.8

* 沿海地方のデータは2003年1 - 9月のもの。

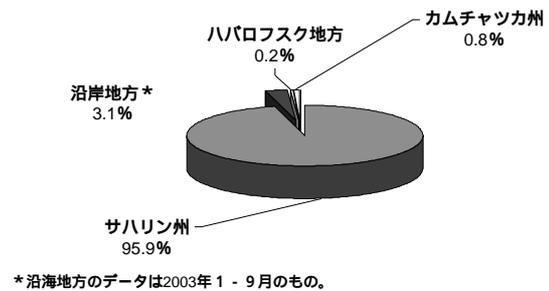
2003年、ハバロフスク地方では、前年の実績を65%上回る58社の日本系企業が登記された。このうち、21社が合弁企業、35社が100%日本の資本、2社が駐在事務所である。2003年の日本の投資金額は180万ドル（対ハバロフスク地方投資全体の6.6%）であった。

以上のデータから分かるように、ロシア東部地域における日投資協力には、今も未開拓の可能性が多く残されている。

言うまでもなく、燃料エネルギー産業は2国間協力の最優先路線の一つである。日本がエネルギー関連プロジェクトに参加することは、ロシアにとって外資流入ということに止まらず、ロシア産エネルギー資源の北東アジア市場への進出も意味している。

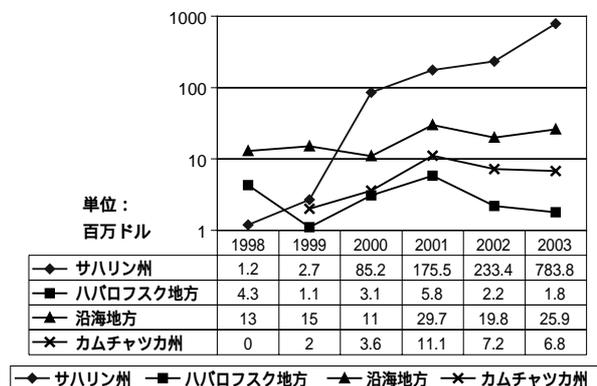
既に指摘したように、もっとも有望なのはサハリンの石油ガス開発プロジェクト（サハリン及びサハリン）の共同実施である。2006 - 2007年には、「サハリン」の設計生産力に応じた生産の開始が予定されている¹。「サハリン」からの炭化水素物の大量生産も同様の時期に始まる²。シベリアからナホトカまでの石油パイプライン敷設事業

グラフ2．日本の対極東ザバイカル地域に対する投資の州別割合（2003年）



* 沿海地方のデータは2003年1 - 9月のもの。

グラフ3．日本の極東ザバイカル地域に対する州別投資の割合（1998 - 2003年）



* 沿海地方のデータは2003年1 - 9月のもの。

¹ 2006年に通年で原油生産開始、2007年にLNGを輸出開始予定と報じられる（ERINA編集部）。

² 特に石油のことである（ERINA編集部）。

への日本側の参加について協議が続けられている。太平洋石油パイプラインが実現すれば日口の相互依存関係は非常に深まり、その結果相互信頼関係を強化することになる。このプロジェクトはロシア極東地域における原油生産とその加工を促進するもので、ロシアにとって戦略的意義がある。

ロシア極東地域にとって重要なのが、地域のエネルギー供給問題の解決に向けたガス輸送網を形成する関連プロジェクトである。これらは、「スレドネヴィリユスク・ガスコンデンセート鉱床～マスタフ～ベルゲ～ヤクーツク（サハ共和国）」間の天然ガスパイプライン第3支線の建設や、「サハリン～コムソリスク・ナ・アムーレ～ハバロフスク～ウラジオストク」間のガスパイプライン建設、クシュク・ガスコンデンセート鉱床開発及び「クシュク・ガスコンデンセート鉱床～ペトロパブロフスク・カムチャツキー」間のガスパイプライン建設である。また、サハ共和国のエリガ石炭鉱床の露天掘り鉱区建設、タラカン石油ガスコンデンセート鉱床の生産・加工コンビナートは、最優先案件に含まれている。

F/Sの他にもシベリア横断鉄道（TSR）発展プロジェクトが優先案件となっている。TSRの利用が発展すれば、ロシアは北東アジア諸国の市場に進出するためのさらなるチャンス、日本は欧州商品市場への短距離ルートを獲得することになる。

協力関係の発展について、ロシアと日本が互いに関心をもっていることを裏付けたのが2003年1月の小泉首相のハバロフスク訪問を含む訪口であった。訪問中には、あらゆる

レベルの関係を活発化させることを目指した口日行動計画が作成された。この行動計画によれば、次のような措置が予定されている。

1. 2004年に口日貿易投資促進機構を設立すること。この組織の主な役割は、ロシアと日本の企業や潜在的貿易・投資パートナー、法制度に関する情報の提供、ロシアと日本の企業間争議の解決促進、そして問題発生の防止対策、また発生した問題の処理対策を講じることである。
2. プロジェクトに参加する法人及び銀行の保証の下での融資も含めた共同融資案件の形式的拡大。
3. ロシア東部地域のエネルギー資源開発に関する協力。

投資協力拡大の可能性を検討するためには、口日経済協力ワークショップの枠内で口日共同プロジェクトの選別作業を続けることが妥当であろう。

投資環境を改善するために、ロシア連邦政府は、入国管理・国境管理・税関管理制度や工業規格、財務会計基準を一本化し、投資家たちに対して効果的に機能し得る保証、外資保護及び外資保険のシステムを形成する作業を続けていく方針である。

これらの対策を実現すれば、ロシア東部地域と日本との投資協力の拡大に向けて、さらなるチャンスが広がることであろう。

（ロシア語原稿をERINA編集部で翻訳）